



北海道総合計画の推進状況（概要）



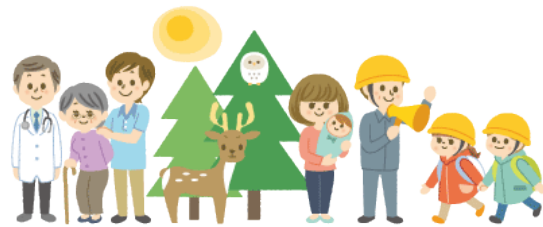
北海道総合計画の推進

<めざす姿>
輝きつづける北海道
より具体的な姿として「7つの将来像」を設定

3つの分野ごとに政策を展開

政策展開の基本方向

生活・安心



経済・産業



人・地域



北海道総合計画推進本部・推進協議会・幹事会

重点戦略計画
【北海道創生総合戦略】
【北海道強靱化計画】

特定分野別計画

連携地域別
政策展開方針

一体的な推進・管理

施 策 ・ 事 業

審議

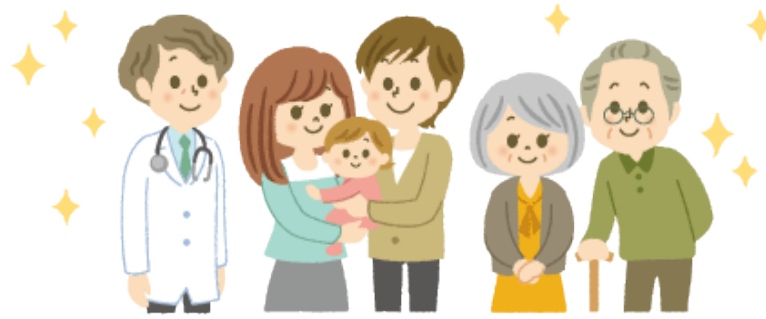
北海道総合開発委員会・計画部会

総合計画の着実かつ効果的な推進などの審議

主な推進状況（①生活・安心）

生活・安心

いつまでも
元気で心豊かに
安心して暮らす



(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進

主な指標	合計特殊出生率〔目標値(h37):全国水準〕 1.27(全国平均値1.42)(h26)→1.29(全国平均値1.44)(h28)
取組状況	・高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援 ・第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る道独自の保育料無償化の実施
今後の方向性	・特定不妊治療費助成件数が年々伸びていることを踏まえた経済的支援の継続 ・国による幼児教育無償化の検討に留意した上での子育て世帯の経済的負担軽減などの支援

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

主な指標	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 〔目標値(h37):全国平均値〕 230.2人(h26)(全国平均値233.6人) ※現状値が最新の実績値
取組状況	・地域枠入学生への地域勤務を条件とした修学資金貸付 ・メディカルウイングの本格運行開始(H29.7月)
今後の方向性	・地域の医療提供体制確保に向けた医師確保対策の推進 ・長距離患者搬送体制のさらなる充実に向けた検証や関係機関との連携強化

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

主な指標	エゾシカ個体数指数〔目標値(H37):東部50～25 西部200以下〕 東部: 102(H26)→84(H28) 西部: 224(H26)→219(H28)
取組状況	・道指定鳥獣保護区等の地区でのモデル的な指定管理捕獲事業実施 ・エゾシカ肉の地域ブランド化に向けたエゾシカ肉処理施設認証制度の運用開始
今後の方向性	・鳥獣保護区等のエゾシカの逃避地での捕獲事業の本格実施 ・エゾシカ捕獲個体回収モデル事業の実施によるエゾシカの利活用率の向上

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

主な指標	温室効果ガス排出量〔目標値(H37):5,919万t-CO ₂ 以下〕 7,306万t-CO ₂ (H24) → 7,148万t-CO ₂ (H25)
取組状況	・「北海道水素社会実現戦略ビジョン」の当面の手立てとスケジュールを示す「水素サプライチェーン構築ロードマップ」の策定
今後の方向性	・「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に基づく取組の強化

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

主な指標	刑法犯認知件数〔目標値(h37):前年実績以下〕 40,359件(h26) → 32,013件(h28) HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)〔目標値(H37):1,500施設〕 511施設(H26) → 868施設(H28)
取組状況	・パトロール等の街頭活動を強化する交番駐在所のネットワーク化の推進 ・東京オリパラ選手村等での道産食材供給に向け、道・関係機関・団体等で協議会を設置、情報を共有
今後の方向性	・子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止に向けた取組の推進 ・食産業立国北海道に相応しい食習慣の定着や食文化の継承につながる取組の推進

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

主な指標	自主防災組織活動カバー率〔目標値:H29までに全国平均値以上〕 51.3%(全国平均値80.0%)(H26) → 54.3%(全国平均値81.7%)(H28)
取組状況	・北海道地域防災マスター研修会の開催 ・関係団体等との災害ボランティアネットワーク会議の開催
今後の方向性	・地域防災力をより一層向上させる取組の推進 ・災害発生時のボランティア活動の円滑な実施に向けた連絡会議の継続実施

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

主な指標	リスク分散による企業立地件数〔目標値:H28～H31累計92件〕 H24～H26累計63件(3年間平均21件) → H25～H28累計98件(27件(H28))
取組状況	・本社機能や生産拠点、オフィス等を主対象にした企業訪問の実施
今後の方向性	・首都圏等との自然災害などによる同時被災リスクの低さなど、本道の優位性を活用した本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動の展開

主な推進状況(②経済・産業)

経済・産業

本道の強みを活かし
持続的な経済成長を
実現する



(1) 農林水産業の持続的な成長

主な指標	食料自給率(カロリーベース)〔目標値(H37):258%〕 197%(概算値)(H25)→221%(H27)(概算値)
	漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 〔目標値(h37):1,128万円〕 978万円(h25)→1,079万円(h27)
	道産木材の利用量〔目標値(H37):520万m ³ 〕 400万m ³ (H25)→386.8万m ³ (H27)
	主な取組状況 ・スマート農業に関連する関係者で構成する「北海道スマート農業推進協議体」の設置 ・東京都内の北海道ふるさと移住定住推進センターでの農林漁業に係るセミナー等の開催 ・CLTの普及に向けた建設モデルプランの作成や建築関係者への技術研修会の開催
今後の方向性	・地域の営農システムへの戦略的な技術導入の推進に向けた「北海道スマート農業推進協議体」による情報の共有・発信 ・他産業からの転職者・普通科高校生等の新規就業者としての確保に向けた情報発信や就業・暮らし体験等のモデル事業の実施 ・新たな建築材料として期待されるCLTなどの需要の創出や民間施設での道産木材の需要拡大

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

主な指標	製造業の付加価値生産性〔目標値(h37):1,280万円〕 870万円(h26) ※現状値が最新の数値
	食品工業の付加価値額〔目標値(h37):6,500億円〕 5,748億円(h26) ※現状値が最新の数値
主な取組状況	・自動車・食関連機械分野への参入促進に向けた、受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置 ・道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値化に向けた、商品磨き上げを行う個別相談会・商談会の開催
今後の方向性	・付加価値の高い製品開発促進に向けた、道内ものづくり関連産業の業界間連携による製品開発支援 ・産官学金による食クラスター活動、人材育成への支援などによる、食関連産業の集積及び総合産業群の形成

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

主な指標	公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数 〔目標値(H37):10,000件〕 8,145件(H26)→10,799件(H28)
	取組状況 ・(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の補助
今後の方向性	・女性や若者の起業を促し、開業率を向上させるための効果的な取組の検討

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

主な指標	医薬品・医療機器生産金額〔目標値(h37):720億円〕 644億円(h26)→622億円(h27)
	産学官の共同研究の件数〔目標値(H37):1,100件〕 1,007件(H26)→1,147件(H28)
	主な取組状況 ・運動指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスの普及促進セミナーの開催など、ヘルスケアサービスの地域展開 ・道内施設等のPRなどによる航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向けた取組の推進
今後の方向性	・新たなヘルスケアビジネス創出による日本版CCRCに対応したヘルスケアサービスの展開推進 ・我が国の航空宇宙産業発展への寄与及び道内経済の活性化に向けた、国への民間事業者等による人工衛星等の打上げに対する支援の要望

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

主な指標	道産食品輸出額〔目標値(h37):1,500億円〕 663億円(h26)→702億円(h28)
	輸出額〔目標値(h37):7,250億円〕 4,787億円(h26)→3,710億円(h28)
主な取組状況	・販路拡大等経済交流の促進に向けたハワイ・ベトナムとの経済交流拡大推進事業の実施 ・「日露文化・芸術フェスティバル」への「北海道文化・芸術ミッション」派遣による北海道とサハリン間の友好交流促進
今後の方向性	・食や観光と連動した、工芸品など新たな分野での海外展開の推進に向けた積極的なHOKKAIDOブランドの発信 ・社会的課題の解決を通じたロシアビジネスへの道内企業の参入・拡大の支援

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

主な指標	道外からの観光入込客数(うち外国人) 〔目標値(H37):1,000万人(300万人以上)(H37)〕 723万人(154万人)(H26)→824万人(230万人)(H28)
	主な取組状況 ・地域の魅力ある観光資源を活用した旅行商品開発、受入体制整備の取組への支援 ・北海道のコンベンション環境の周知や誘致に向けたコンベンション誘致促進活動への助成
今後の方向性	・質の高いサービスを提供し、繰り返し訪れ、安心してゆっくりと滞在できる北海道らしい魅力ある観光地づくりの推進 ・国内外に本道の魅力を広く発信した旅行市場の拡大の推進

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

主な指標	就業率〔目標値(h37):全国平均値〕 53.1%(全国平均値57.3%)(h26) →54.0%(全国平均値58.1%)(h28)
	取組状況 ・「ほっかいどう働き方改革支援センター」における、企業の就業環境の整備に係る相談対応
今後の方向性	・「北海道働き方改革推進方策(仮称)」の策定による働き方改革の取組強化

主な推進状況(③人・地域)

人・地域

地域を支える
人と基盤を創る



(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

主な指標	国際理解教育を行っている公立高校の割合〔目標値:H31までに100%〕 71.0% (H26) → 97.5%(H28)
主な取組状況	・専門分野の有識者等による面接を実施し、ほっかいどう未来チャレンジ基金により実施する事業の対象者を選抜 ・外国青年をALTとして全道に配置、各高等学校において外国語の実践的な指導を実施
今後の方向性	・ほっかいどう未来チャレンジ基金の初年度実施を踏まえた、今後の期待に応える取組の検討 ・本道の英語教育や国際理解教育の充実を図るための効果的な取組の検討

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

主な指標	障がい者の実雇用率(民間企業) 〔目標値:h31までに法定雇用率(2.0%)以上〕 1.90%(h26) → 2.06%(h28) 女性(25~34歳)の就業率〔目標値:h31までに全国平均値以上〕 66.8%(全国平均値71.6%)(h26) → 70.3%(全国平均値73.9%)(h28)
主な取組状況	・障がいのある方の工賃向上に向けた福祉サービス事業所の農業への参入支援 ・女性のロールモデルや応援する企業等に関するポータルサイトやフェイスブック等での紹介
今後の方向性	・北海道障がい者条例に基づいて策定する就労支援推進計画に基づく「工賃水準の向上」などの取組の推進 ・女性の活躍促進に向け、柔軟性のある活躍の場を紹介するなど女性の多様な活躍のきっかけづくりの推進

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

主な指標	北海道博物館の利用者満足度〔目標値(H37): 80%〕 65.8% (H25) → 78.6% (H28) 赤れんが庁舎入館者数〔目標値(H37): 70万人〕 51万人(H26) → 65万人(H28)
主な取組状況	・アイヌ文化の振興・小中学生向けの副読本の作成・イランカラプテキャンペーンなどの普及啓発事業への補助 ・北海道150年事業の認知度向上に向けた既存イベントとのタイアップによるPR活動の実施
今後の方向性	・東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信 ・道民誰もが北海道150年を認知し、事業に参加できるよう取組を推進

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

主な指標	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数 〔目標値(h37): 前回大会以上〕 夏季 17人(h24 ロンドン)→20人(h28 リオデジャネイロ)
取組状況	・五輪種目を中心とした小学生向けスポーツ体験教室の実施 ・地域における障がい者スポーツ推進体制の整備
今後の方向性	・地域スポーツ活動の推進やスポーツ実施率の維持向上に向けた、小学生向けスポーツ体験教室の開催 ・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつける取組のより一層の推進

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

主な指標	本道からの転出超過数〔目標値(h37): 0人〕 約8,000人(h26) → 3,724人(h28) 北方領土返還要求署名数(累計)〔目標値(H37): 9,769人〕 8,702万人(H26) → 8,905万人(H28)
主な取組状況	・振興局が市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握する「地域創生ミーティング」の実施 ・共同経済活動等の促進に向けた、隣接地域との意見交換や官民現地調査団への参加
今後の方向性	・企業と市町村をマッチングする取組による北海道創生の更なる加速・進化 ・国の外交交渉をあと押しするため、北方領土返還要求運動の推進や北方四島における共同経済活動の促進などの環境整備の推進

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

主な指標	道内空港の国際線利用者数〔目標値(H37): 380万人以上〕 205万人(H26)→305万人(H28)
主な取組状況	・北海道新幹線の利用促進に向けた道内各地及び首都圏や東北・北関東でのイベント開催やPR活動実施 ・道内空港の運営に関する検討会議の開催や道内13空港関係自治体等の個別意見聴取の実施
今後の方向性	・新幹線開業効果のさらなる波及・拡大に向けた、新幹線の利用促進、東北との交流促進等の取組の推進 ・民間による道内7空港運営の実現に向けた取組の推進

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

主な指標	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 〔目標値(H36): 増加させる〕 76.2%(H26) → 76.6%(H28)
主な取組状況	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数 〔目標値(H37): 1,600件〕 実績なし(H27.10開設) → 827件(H28)
今後の方向性	・「北の住まいるタウン」モデルとして選定した鹿追町などの計画づくり等の支援 ・東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」での相談体制の充実強化
今後の方向性	・「北の住まいるタウン」推進に向けたモデル市町村での取組推進や普及啓発 ・本道への移住促進に向けた情報発信や相談対応の強化